

# 予防計画に記載する数値目標の考え方①

資料 2

		①流行初期（発生公表から3カ月を基本）		②流行初期以降（発生公表から6カ月程度）	
		国の手引き	都における目標設定の考え方	国の手引き	都における目標設定の考え方
医療機関	入院体制	令和2年冬の入院患者の規模に対応	令和2年冬の確保・即応病床数（4,000床） 【参考】入院患者数：3,427人（令和3年1月12日）	新型コロナ対応で確保した最大値の体制（令和4年12月）を目指す	新興感染症医療と通常医療との両立の観点から、 <u>即応病床数なども踏まえて設定</u>  令和4年12月の即応病床数（6,046床）
		【流行初期医療確保措置（※1）の基準】 ①知事の要請後1週間以内 ②30床以上の病床確保 ③後方支援を行う医療機関と連携	流行初期医療確保措置の対象となる病床数の基準について以下のとおり設定 10床以上		
	外来体制	令和2年12月の新型コロナ外来患者の規模に対応 総病床数200床以上で新型コロナ患者が入院可能な診療・検査医療機関など、一定規模の対応を行う医療機関から確保していくことを目安	幅広く外来患者の受け入れを行ってきたことから、 <u>中・小規模の病院や診療所を含め、協定締結医療機関を確保</u>	新型コロナ対応で確保した最大値の体制（令和4年12月）を目指す	令和4年12月の診療・検査医療機関の実績数
		【流行初期医療確保措置の基準】 ①知事の要請後1週間以内 ②20人／日以上の発熱患者診察	流行初期医療確保措置の対応人数基準について以下のとおり設定 200床以上の病院→20人／日以上 上記以外の医療機関→6人／日以上		
自宅療養者等への医療の提供	病院・診療所	—	—	新型コロナ対応で確保した最大値の体制（令和4年12月）を目指す	都や区市町村が実施した往診等事業に参画した病院・診療所数（令和4年12月時点）
	薬局	—	—	新型コロナ対応で確保した最大値の体制（令和4年12月）を目指す	医療措置協定締結に向けた <u>事前調査の結果から、新型コロナ時の実績数を推計</u>
	訪問事業者	—	—	新型コロナ対応で確保した最大値の体制（令和4年12月）を目指す	医療措置協定締結に向けた <u>事前調査の結果から、新型コロナ時の実績数を推計</u>

※1：診療報酬の上乗せや補助金等が充実するまでの一定期間に限り、財政的な支援を行う。流行前の同月の診療報酬収入を下回った場合、その差額を支払う。

## 予防計画に記載する数値目標の考え方②

		①流行初期（発生の公表から3カ月を基本）			②流行初期以降（発生の公表から6カ月程度）		
		国の手引き	都における目標設定の考え方		国の手引き	都における目標設定の考え方	
後方支援医療機関		—	—		新型コロナ対応で確保した最大値の体制を目指す	新型コロナ対応における回復期支援病院数 （令和5年2月時点：309医療機関）	
人材派遣	医師	—	—		新型コロナ対応で確保した最大値の体制を目指す	令和4年12月時点における東京都医療人材登録データベースの登録者数 （医師：297人、看護師：155人）	
	看護師	—	—				
物資の確保		協定締結医療機関等のうち8割以上の施設が、当該施設の使用量2か月分以上に当たる个人防护具（PPE）を備蓄					
検査体制	地方衛生研究所	発熱外来で対応する患者数に対応できる検査能力	発熱外来で対応する患者数（令和3年1月の平均外来患者（約10,780人/日））	健康安全研究センターの最大検査実施能力	発熱外来で対応する患者数に対応できる検査能力	協定締結医療機関（発熱外来）数に、1日当たりの平均検査数を乗じて算出	健康安全研究センターの最大検査実施能力
	医療機関		検査実施能力と健康安全研究センターの差	検査実施能力と健康安全研究センターの差			検査実施能力と健康安全研究センターの差
	民間検査機関等						
宿泊療養施設		令和2年5月頃の確保居室数	令和2年5月の宿泊療養施設の総客室数から、PPEの倉庫や看護師執務室等で使用する部屋数を除いた患者の受入れが可能な客室数		最大の確保数であった令和4年3月頃の確保居室数	令和4年8月の宿泊療養施設の総客室数から、PPEの倉庫や看護師執務室等で使用する部屋数を除いた患者の受入れが可能な客室数	
人材の養成・資質の向上		【平時】協定締結医療機関、保健所職員及び都職員等に対する研修及び訓練を年1回以上実施					
保健所体制 ※各保健所(区市含む)の合計		流行開始から1ヶ月間の業務量に対応可能な人員確保数	流行開始から1ヶ月目途（令和2年11月頃を想定）		—	流行開始から6ヶ月以内（令和4年2月頃を想定）	
			流行開始から3ヶ月（令和2年12月以降を想定）				
		【平時】IHEAT（※2）要員の確保数（IHEAT研修の受講者数）					

※2：健康危機発生時に地域における保健師等の専門職が保健所等の業務を支援する仕組み

# 予防計画に記載する数値目標

別表 1

## 数値目標設定の前提

- ◆ 本計画における新興感染症とは、感染症法で規定する新型インフルエンザ等感染症、指定感染症及び新感染症を指すが、新興感染症の性状、感染性などを事前に想定することは困難であるため、まずは現に発生し、これまでの教訓を生かせる**新型コロナへの対応を念頭に置くこととする。この想定を超える事態の場合は、国の判断の下、当該感染症の特性に合わせて関係機関と連携し、機動的な対応を行う。**
- ◆ 新興感染症の極めて**早期の段階においては、重症度や感染性など病原体に関する情報、地域的な流行状況、法的に対応可能な範囲など、不確定要素も多く存在するため、実際の新興感染症発生時の状況に応じて柔軟に対応する。**

目標値		①流行初期（発生の公表から3カ月を基本）		②流行初期以降（発生の公表から6カ月程度）	
		目標値	対応時期	目標値	対応時期
医療機関	入院体制	4,000床	公表後1週間から3か月	6,000床	公表後6か月以内
	外来体制	1,000機関		4,900機関	
等への提供 の医療者	病院・診療所	—	—	3,400機関	
	薬局	—	—	4,800機関	
	訪看事業者	—	—	1,200機関	
後方支援医療機関		—	—	310機関	
人材派遣	医師	—	—	300人	
	看護師	—	—	160人	
物資の確保		協定締結医療機関等のうち8割以上の施設が、当該施設の使用量2か月分以上に当たるPPEを備蓄			
検査体制	地方衛生研究所	0.1万件/日 ・リアルタイムPCR 5台 ・全自動核酸抽出機器 9台	公表後1か月から3か月	0.1万件/日 ・リアルタイムPCR 5台 ・全自動核酸抽出機器 9台 ・全自動核酸検査機器 2台	公表後6か月以内
	医療機関	1万件/日		5.8万件/日	
	民間検査機関等				
宿泊療養施設		1,200室	公表後1か月から3か月	9,500室	公表後6か月以内
人材の養成・資質の向上		【平時】協定締結医療機関、保健所職員及び都職員等に対する研修及び訓練を年1回以上実施			
保健所体制 ※各保健所(区市含む)の合計 ※内訳は別表●		想定業務量に対応する 人員確保数	公表後1か月	想定業務量に対応する 人員確保数	公表後6か月以内
		想定業務量に対応する 人員確保数	公表後1か月から3か月		
		【平時】IHEAT要員の確保数（IHEAT研修の受講者数）			

3